

sawai



ソーシャルファイナンス・
フレームワーク



目次

1. はじめに.....	3
1.1. 当社概要.....	3
1.2. グループ企業理念.....	3
1.3. 長期ビジョン「SAWAI GROUP VISION 2030」.....	4
2. サワイグループのサステナビリティ.....	5
2.1. サステナビリティ基本方針.....	5
2.2. マテリアリティ（重要課題）.....	5
2.3. 社会課題解決に向けた取り組み.....	6
3. ソーシャルファイナンス・フレームワーク.....	8
3.1. 調達資金の使途.....	8
3.2. プロジェクトの評価および選定プロセス.....	9
3.3. 調達資金の管理.....	9
3.4. レポーティング.....	10
3.5. 外部評価.....	10

1. はじめに

サワイグループホールディングス株式会社（以下、当社）は、ジェネリック医薬品事業を中核に、社会とともに持続的に発展するヘルスケア企業グループとして、ひとりでも多くの人々の健康に貢献できるように努めております。グループの企業理念を「なによりも健やかな暮らしのために」と制定し、「ジェネリック医薬品事業を通じた持続可能な社会の実現」と「新規事業により健康寿命の延伸にも貢献」することを根源的な存在意義、究極的な目的とし、その実現に向けて取り組んでおります。

当社は、事業を通じた社会課題の解決に向けた資金をソーシャルファイナンスによって調達するために、以下の通り、ソーシャルファイナンス・フレームワーク（以下、本フレームワーク）を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「ソーシャルボンド原則 2023」、金融庁の定める「ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版」ならびにローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定める「ソーシャルローン原則 2023」に基づき策定しており、これらの各種原則・ガイドライン等との適合性に対する第三者評価を株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得しております。

1.1. 当社概要

当社は、サワイグループを統括する持株会社で、持株会社体制への移行に伴い 2021 年 4 月に設立されました。サワイグループは、当社および中核会社となる沢井製薬株式会社（以下、沢井製薬）をはじめとした連結子会社で構成され、医薬品等の製造・販売事業を国内外で展開しています。

1.2. グループ企業理念

サワイグループの企業理念「なによりも健やかな暮らしのために」には、ジェネリック医薬品事業を中核に、社会とともに持続的に発展するヘルスケア企業グループとして、ひとりでも多くの人々の健康に貢献していきたいという願いを込めています。グループ全社員の力を結集し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく挑戦してまいります。

グループ企業理念

なによりも健やかな暮らしのために

サワイグループマインド



サワイグループは、真心を込めてあらゆるステークホルダーに対応します
サワイグループは、より多くの人々のヘルスケアアクセス向上に挑戦し続けます
サワイグループは、社会に貢献することで、なくてはならない存在になることを願います

1.3. 長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」

サワイグループは、2030年度に目指したい将来のビジョン「Sawai Group Vision 2030」を策定しました。より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して生き活きと暮らせる世界を創るために、個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社になることを目指します。



2. サイグループのサステナビリティ

2.1. サステナビリティ基本方針

サイグループは、社会とサイグループの「サステナビリティ」に関して、以下のような考え方と基本方針に則り、事業活動に取り組んでまいります。

<基本的な考え方>

サイグループにとって、「健全な社会の存在とその持続的（サステナブル）な発展」こそがその存立の基盤である。

「持続可能な社会の実現」のために、サイグループが必要な存在（＝「社会の公器」）であると認められ、かつ、サイグループがすべてのステークホルダーとの間でしっかりとした信頼関係を継続でき、こそ、サイグループのサステナビリティが実現できる。

社会は絶えず変化するものであり、サイグループも社会の変化に即応して絶え間ない進化を遂げることにより、サステナブルな存在であり続けることができる。

<基本方針>

「なによりも健やかな暮らしのために」という企業理念のもと、事業そのものを通じて、人々の健やかな暮らしと優れた医療制度等の維持・発展に貢献することで、サステナブルな社会実現の一翼を担うこと。

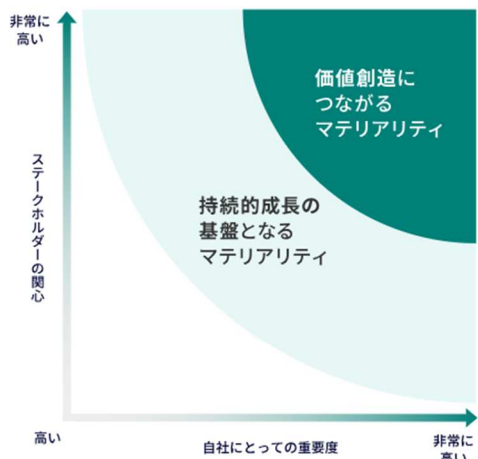
患者さん・生活者、医療機関等ヘルスケア従事者、取引先、社員、株主、地域社会、地球環境など、すべてのステークホルダーとの継続的なエンゲージメント（相互信頼に基づく絆の構築）に努めること。

サイグループがサステナブルな存在であり続けるために、創造性を追求し、社会とともに絶え間ない進化を遂げること。

2.2. マテリアリティ（重要課題）

サイグループの事業活動は、顧客、社員、取引先、株主のみならず、地域社会や地球環境を含めたさまざまなステークホルダーとの関わり合いの中で行われています。「なによりも健やかな暮らしのために」というグループ企業理念のもと、当社が継続的な企業価値の向上を実現するためには、これらのステークホルダーを包含する社会全体の持続性を考慮した事業活動が必要不可欠です。

そのため、当社では、2021年6月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき、「ステークホルダーの関心」と「自社にとっての重要度」の2つの観点からサステナビリティ活動における重要課題を特定し、優先順位付けを行っています。



価値創造につながるマテリアリティ	
医療アクセスの向上	製品の品質・安全性 安定供給 充実した情報提供
医療財政への貢献	付加価値の高いジェネリック医薬品開発
健康寿命延伸への貢献	未病・予防を含むより広いヘルスケア領域に事業拡大
人財育成	経営人財の育成

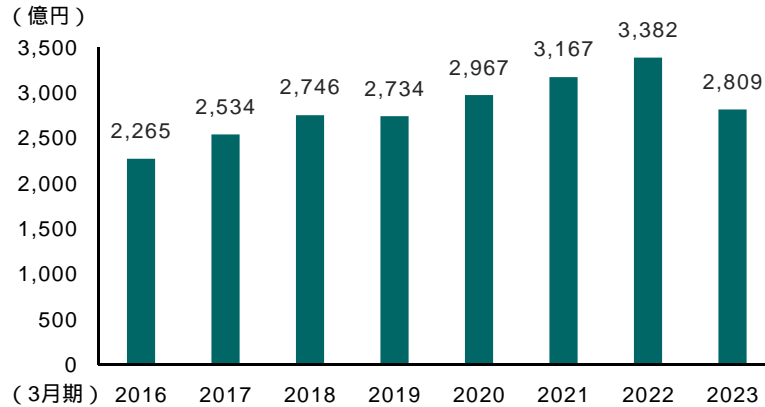
持続的成長の基盤となるマテリアリティ	
環境に配慮した事業	気候変動への対応 リサイクル推進・廃棄物の抑制 水の使用削減 生物多様性
働き方・働きがい・人権尊重	ワークライフバランスの実現 安全で衛生的な職場環境の実現 ダイバーシティの推進
コーポレートガバナンス	リスクマネジメント・コンプライアンスの強化 ステークホルダーエンゲージメント 贈収賄・腐敗防止 サプライチェーンマネジメント/公正・透明な取引の推進 情報セキュリティの強化

2.3. 社会課題解決に向けた取り組み

サワイグループの中核企業である沢井製薬は国内最大級の医薬品の製造販売数量を誇るリーディングカンパニーとして、高品質・低価格のジェネリック医薬品を安定的にお届けするために、なくてはならないインフラ企業としての役割を果たしております。国内サワイグループの医薬品生産能力は、沢井製薬の鹿島・関東・三田・三田西・九州・第二九州の6工場の155億錠に、トラストファーマテックの矢地・清間工場の30億錠を加えると、すでに185億錠の規模にまで拡大しています。これは、国内のジェネリック医薬品全体の16%、医療用医薬品全体の8.2%の供給に相当する国内で最大規模の供給を担っていることになります。一方で、沢井製薬を含むジェネリック医薬品メーカーの不祥事に関連して、ジェネリック医薬品の供給不足という社会課題を解決するためには、生産能力を高めるためのさらなる設備投資が必要な状況にあります。

少子高齢化や医療の高度化にともなう医療費の増大という社会的課題に対して、高品質・高付加価値かつ先発医薬品に比べて低価格なジェネリック医薬品の製造・販売を通じて医療費増大を抑制し、患者さんに安心して手頃な価格で医療を受けていただくこと（医療アクセスの向上）に貢献しています。2023年3月期は、薬価ベースで約2,809億円の医療費節減に寄与しました（国内市場、沢井製薬推計値）。

医薬費節減額



サワイグループではジェネリック医薬品の品質向上についても注力しています。より良い品質のジェネリック医薬品をお届けするために、品質保証部門を中心に原薬メーカー等の工場査察を行っています。また、製造部門が適切な環境で製造していることや品質管理部門が適切な分析を行っていることを確認するとともに、原薬メーカー等の品質管理体制がサワイの基準に適合していることも確認しています。医療関係者の皆さまに安心してご使用いただけるよう、原薬製造国と原薬製造所の情報を公開しています。さらに、安定調達を目的に、同じ原薬を複数のメーカーから調達するマルチソース化にも積極的に取り組んでいます。このような取り組みにもかかわらず、沢井製薬九州工場において製品の安定性モニタリングの溶出試験において不適切な試験が行われていたことが2023年度中に判明しました。安心してお使いいただけるジェネリック医薬品を提供するため、(2023年10月23日に発表した)再発防止に向けた取り組みをサワイグループの役員・従業員が一丸となって徹底的に遂行し、関係の皆さまの信頼を回復できるよう努めてまいります。そのためにも、研究開発や設備投資のみならず従業員への教育や能力向上といった人的資本への投資にも積極的に行うことで今後とも妥協のない品質向上に取り組んでまいります。

3. ソーシャルファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「ソーシャルボンド原則 2023」、金融庁が定める「ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版」ならびにローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA）が定める「ソーシャルローン原則 2023」に則り、以下の 4 要素について定めています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価および選定プロセス
3. 調達資金の管理
4. レポートニング

また、推奨項目として定められている外部評価に関しては、「3.5. 外部評価」の項目において記載しております。

3.1. 調達資金の用途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の社会課題の解決に資することが確認された適格プロジェクトに係る新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。なお、リファイナンスに充当する場合は、資金調達時から過去 36 か月以内のものに限定します。

ソーシャルカテゴリー：必要不可欠なサービスへのアクセス（健康）

適格プロジェクト：下記適格基準を満たすジェネリック医薬品に係る投資

< 適格基準 >

1. ジェネリック医薬品の安定供給のための工場への投資（土地購入、建屋・設備・機器・システム等への投資を含む）
2. ジェネリック医薬品の品質向上のための機器・システム等の導入

< 想定される社会的便益 >

- ジェネリック医薬品の安定供給と品質向上

< ターゲット層 >

- ジェネリック医薬品を必要とする人々

< 資金用途の例 >

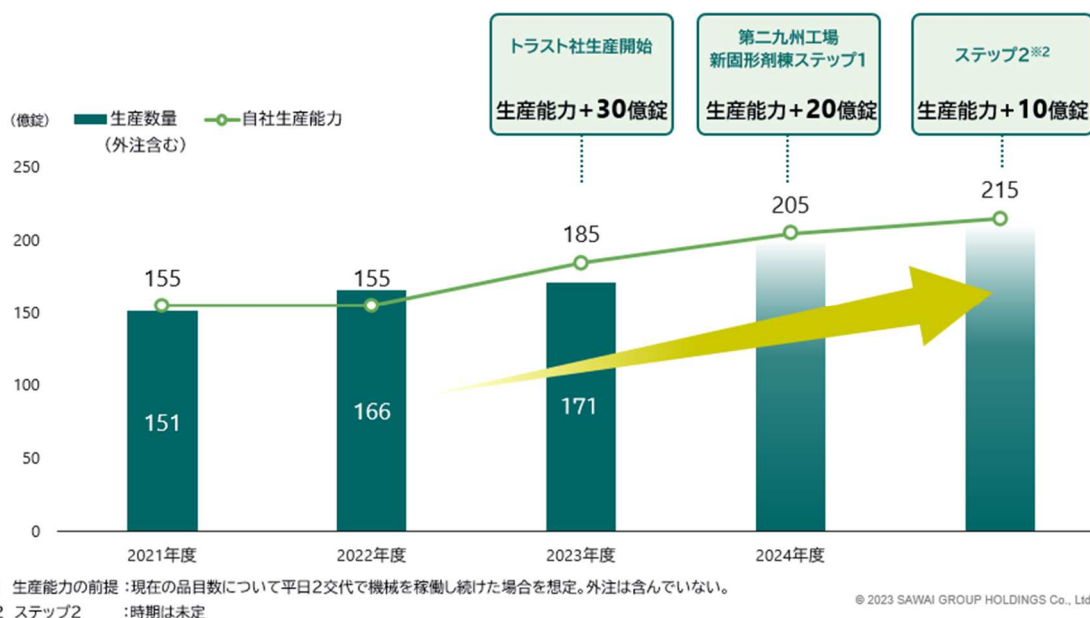
- 第二九州工場（福岡県飯塚市）で計画中的新固形剤棟建設

当社は、第二九州工場（以下、同工場）において計画中的新固形剤棟建設について、2022 年 9 月より建設に着手しております。

今回の計画では、ジェネリック医薬品の安定供給に向けて、30 億錠生産が可能なスペースをあらかじめ

め確保し、生産設備を段階的に拡充します。現在の同工場の生産能力は年間 26 億錠ですが、新固形剤棟建設により、ステップ 1 として 2024 年 10 月～12 月の初出荷を目標に 20 億錠の生産能力の追加を計画しています。また、ステップ 2 として追加予定の 10 億錠については、他社を含む市場の動向や当社の新製品開発状況等を勘案しながら遅滞なく実施してまいります。

今回の計画において、MES（Manufacturing Execution System：製造実行システム）および LIMS（Laboratory Information Management System：品質管理システム）を導入することにより、ジェネリック医薬品の生産性・品質性を向上する取り組みを進めています。関東工場においては今回の計画に先駆けて MES/LIMS を導入しており、今回、同工場新棟への展開を進めることで、品質水準を高いレベルで統一することを計画しております。また、今回の同工場新棟の設備には、製剤工程、包装工程ともに生産能力の高い設備の導入、保管容器の洗浄設備導入など効率化・自動化を進めることにより、医薬品安定供給の実現を目指します。



3.2. プロジェクトの評価および選定プロセス

適格プロジェクトは、当社の長期ビジョン、サステナビリティ方針等に基づいて、財務部門が、サステナビリティ推進部門、生産部門と協議し、管理統括役員による最終決定を経て選定し、取締役会へ報告いたしました。また、対象事業の周辺環境へのネガティブな影響について、事業選定段階において、関連法令・条例・ガイドライン等が遵守されていることや、建設・開発に際しては地域住民への説明がなされ、理解を得た上で実施されていること等を確認します。

3.3. 調達資金の管理

本フレームワークに基づいて調達された資金は、グループ内貸付を通じて、当社財務部門が事業会社である沢井製薬等が実施する適格プロジェクトに充当されるよう追跡管理を行い、年度ごとに資金の充

当状況を確認します。調達資金の充当までの間、調達資金は現金または現金同等物として管理します。

3.4. レポーティング

当社は、資金充当レポーティングおよびインパクトレポーティングを、本フレームワークに基づいて調達された資金が適格プロジェクトに全額充当されるまで年次で開示します。資金の全額充当後は、適格プロジェクトの稼働の状況等を適宜開示します。開示にあたっては守秘義務の観点も考慮した上で、可能な限り当社ウェブサイトにて開示します。ただし、ローンの場合は、資金の貸し手に対してのみ報告し、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告する可能性もあります。初回のレポーティングは、資金調達の翌年度に開示します。

資金充当レポーティング

当社は、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に、計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合には速やかに開示します。

- ・資金を充当した適格プロジェクトのリストとその概要
- ・未充当金の金額
- ・未充当金の残高および運用方法
- ・調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

インパクトレポーティング

当社は、適格プロジェクトがもたらす社会的課題の改善効果に関する以下の項目について開示する予定です。

適格プロジェクト：ジェネリック医薬品に係る投資		
アウトプット	アウトカム	インパクト
<ul style="list-style-type: none">・ジェネリック医薬品の生産能力・導入した機器・システムの概要	<ul style="list-style-type: none">・ジェネリック医薬品の供給力の向上・ジェネリック医薬品の品質の向上	高品質・低価格のジェネリック医薬品の安定的な供給による、医療アクセスの向上

3.5. 外部評価

当社は、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）等が定める各種原則・ガイドライン等との適合性に対する第三者評価を取得しています。